

Q. 決算審査の質疑で新たな行財政改革を行うと答弁しているが、どう進めるのか

A. 内部組織で事務事業等を洗い出し、廃止や見直しを行う



ここを聞きました

●新年度予算について

■新年度予算について

宮田 高梁市財政見直しによる平成31年度から地方債が大きく減額されているが、大型事業は終了したということか。

副市長 平成31年度で合併特例債が終わる。過疎債の事業も平成30年度で大きく完了に近づき、起債額や事業費が大きく落ちる見通しである。しかし、最小限の施設整備は必要なので、次期総合計画で明らかにしていく。

宮田 平成28年度決算において、経常収支比率が94・2%と高くなつたが要因は何か。

副市長 人口減少や合併算定替により歳入が減少したからである。

宮田 決算審査の質疑で新たな行財政改革を行うと答弁しているが、

どう進めるのか。

副市長 内部組織で事務事業等を洗い出し、廃止や見直しを行う。公共施設も類似都市よりも非常に多いので見直しに着手する。素案ができたなら外部委員会で御意見をいただく。

■主な財政指標 (単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支比率	3.40	3.92	4.23
経常収支比率	86.6	88.6	94.2
実質公債比率	12.0	11.2	11.3

実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標。おおむね3～5%が望ましい数値とされる。経常収支比率…人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税がどの程度充当されているかの比率。数字が大きくなるほど財政が硬直化する。実質公債比率…財政の健全化判断比率。早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされる。

Q. がん検診受診率向上の施策は

A. 国民健康保険の加入者で未受診の方に再勧奨を行っている



ここを聞きました

●がん予防について
●公共施設のスペース利用について
●成羽複合施設（仮称）について
●高梁市郷土資料館について
●高梁市図書館駐車場について

■集落ぐるみでの取り組みに支援を

石井 がん検診の受診率は向上しているのか。

政策監 全国平均に比べると高いが、厚生労働省が目標として掲げている50%には届かない。

石井 受診率向上のために、本年度も行っている施策というのはあるのか。

政策監 継続的に40歳から5歳刻みで個別にがん検診の無料券を郵送。各家庭に健診ガイドブックの配付。昨年度から、未受診の方に對して受診勧奨を行っている。

今年度からは、国民健康保険加入者で3年間特定健診を受診していない方に対して、がん検診についても受診勧奨を行っている。

石井 がん検診の受診率を上げる

ために「コール・リコール制度」を導入すべきと思うが、こうしたことは検討されているのか。

政策監 国民健康保険の加入者については、9月になって未受診の方については、昨年から再勧奨を行っている。社会保険加入者については、これから検討を進めていくべきだと思っている。

石井 協会けんぽと連携協定を結ぶ市町村が増えている。高梁市でも協定を結んで活動すべきではないか。

政策監 協定を結んだ市町村でも、まだ具体的な取り組みに至っていない。協定を結べば何ができるのかも含めて、これから検討していきたい。

※コール・リコール制度…クーポンの配布などで直接、受診勧奨(コール)を行い、未受診者に手紙や電話で再度受診勧奨する(リコール)仕組み

Q. 加湿器、空気清浄機はインフルエンザの蔓延予防に有効だと考えるが、幼稚園、保育園、こども園の各教室に設置できないか

A. 整備について今後十分検討していく



ここを聞きました

●病児保育、病後児保育について
●幼稚園、保育園、こども園の感染症予防対策について
●中学校の運動部活動について
●ききょう緑地河川整備の可能性について
●山田方谷記念館（仮称）の建設について

■病児保育、病後児保育について

森 高梁認定こども園が建設されるのであれば、高梁市街地での病児保育、病後児保育の市民ニーズが高まるのは必然である。しっかりと検討をお願いしたい。

健康福祉部長 高梁認定こども園の整備が第一である。その中で、市民ニーズを含めて十分把握しながら検討していく。

■中学校の運動部活動について

森 教師の負担の軽減にもつながる外部指導者の採用は考えられないか。

教育長 来年からは国の部活動の指導員の配置促進事業が始まるので、積極的に進めていこうと考えている。

また、地域のボランティアの指導員の手も借りることも必要である。しっかりと連携していけるように学校にも指導していく。

■山田方谷記念館（仮称）の建設について

森 財政が厳しい高梁市で記念館を建設するのであれば、旧高梁中央図書館を再利用(リノベーション)するのが望ましいのではないか。

市長 良い提案だと思う。旧図書館も博物館法のもとで動いている。その法を逸脱しない内容の利用であれば、記念館としての活用は可能であると考えている。しっかりと前向きに考えていきたい。

Q. 過疎や高齢化に対応し、暮らしが維持できる町内会支援制度の策定を

A. 支援制度には多数のメニューがあるが、他の福祉や介護の事業との連携も必要



ここを聞きました

●町内会支援制度について
●税金の滞納整理について

■町内会支援制度について

石部 新しく始まった町内会支援制度の取り組み状況はどうか。また、寄せられた課題への対応や、運営困難な町内会への支援はどうするのか。

民生生活部長 全体の約92%の町内会から提出された内容を見ると、自主防災組織の設立や、緊急連絡網を作成した町内会がある。

また、具体的な町内の困りごとを記入した町内会もあり、出された内容をチェックし検討を進める。

石部 防犯カメラや消火栓用設備は、予算が足りなかったと聞くと、どのように対応するのか。

民生生活部長 初年度であり希望数が読めなかった。来年度については申請に見合う額が予算要求していると認識している。

■税金の滞納整理について

石部 市と協議して税滞納分を計画的に支払っている方に、いきなり差し押さえを行う事案があった。納税者の理由や状況などよく調べ、支払い可能な対応を求める。

総務部長 個別の事案は聞いていないが、納税者の生活再建を優先し、滞納相談に当たっていると把握している。